

日本郵便株式会社法第13条に
基づく書類

四半期会計期間 (自 平成29年7月1日
(第11期第2四半期) 至 平成29年9月30日)

日本郵便株式会社

【表紙】

【提出書類】 日本郵便株式会社法第13条に基づく書類

【根拠条文】 日本郵便株式会社法第13条

【提出先】 総務大臣

【提出日】 平成29年11月24日

【四半期会計期間】 第11期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）

【会社名】 日本郵便株式会社

【英訳名】 JAPAN POST Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 横山 邦男

【本店の所在の場所】 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号

【電話番号】 03-3504-4411（日本郵政グループ代表番号）

【事務連絡者氏名】 執行役員 上尾崎 幸治

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号

【電話番号】 03-3504-4258

【事務連絡者氏名】 執行役員 上尾崎 幸治

【縦覧に供する場所】 日本郵便株式会社本社
（東京都千代田区霞が関一丁目3番2号）
札幌中央郵便局
（北海道札幌市東区北六条東1-2-1）
青森中央郵便局
（青森県青森市堤町1-7-24）
盛岡中央郵便局
（岩手県盛岡市中央通1-13-45）
仙台中央郵便局
（宮城県仙台市青葉区北目町1-7）
秋田中央郵便局
（秋田県秋田市保戸野鉄砲町5-1）
山形中央郵便局
（山形県山形市十日町1-7-24）
福島中央郵便局
（福島県福島市森合町10-30）

水戸中央郵便局

(茨城県水戸市三の丸1-4-29)

宇都宮中央郵便局

(栃木県宇都宮市中央本町4-17)

前橋中央郵便局

(群馬県前橋市城東町1-6-5)

さいたま中央郵便局

(埼玉県さいたま市南区別所7-1-12)

千葉中央郵便局

(千葉県千葉市中央区中央港1-14-1)

東京中央郵便局

(東京都千代田区丸の内2-7-2)

横浜中央郵便局

(神奈川県横浜市西区高島2-14-2)

新潟中央郵便局

(新潟県新潟市中央区東大通2-6-26)

富山中央郵便局

(富山県富山市桜橋通り6-6)

金沢中央郵便局

(石川県金沢市三社町1-1)

福井中央郵便局

(福井県福井市大手3-1-28)

甲府中央郵便局

(山梨県甲府市太田町6-10)

長野中央郵便局

(長野県長野市南県町1085-4)

岐阜中央郵便局

(岐阜県岐阜市清住町1-3-2)

静岡中央郵便局

(静岡県静岡市葵区黒金町1-9)

名古屋中央郵便局

(愛知県名古屋市中村区名駅1-1-1)

津中央郵便局

(三重県津市中央1-1)

大津中央郵便局

(滋賀県大津市打出浜1-4)

京都中央郵便局

(京都府京都市下京区東塩小路町843-12)

大阪中央郵便局

(大阪府大阪市北区梅田1-3-1)

神戸中央郵便局

(兵庫県神戸市中央区栄町通6-2-1)

奈良中央郵便局

(奈良県奈良市大宮町5-3-3)

和歌山中央郵便局

(和歌山県和歌山市一番丁4)

鳥取中央郵便局

(鳥取県鳥取市東品治町101)

松江中央郵便局

(島根県松江市東朝日町138)

岡山中央郵便局

(岡山県岡山市北区中山下2-1-1)

広島中央郵便局

(広島県広島市中区国泰寺町1-4-1)

山口中央郵便局

(山口県山口市中央1-1-1)

徳島中央郵便局

(徳島県徳島市八百屋町1-2)

高松中央郵便局

(香川県高松市内町1-15)

松山中央郵便局

(愛媛県松山市三番町3-5-2)

高知中央郵便局

(高知県高知市北本町1-10-18)

福岡中央郵便局

(福岡県福岡市中央区天神4-3-1)

佐賀中央郵便局

(佐賀県佐賀市松原2-1-35)

長崎中央郵便局

(長崎県長崎市恵美須町1-1)

熊本中央郵便局

(熊本県熊本市中央区新町2-1-1)

大分中央郵便局

(大分県大分市府内町3-4-18)

宮崎中央郵便局

(宮崎県宮崎市高千穂通1-1-34)

鹿児島中央郵便局

(鹿児島県鹿児島市中央町1-2)

那覇中央郵便局

(沖縄県那覇市壺川3-3-8)

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,762,376	1,563,517
受取手形及び営業未収入金	325,921	327,636
有価証券	25,070	24,971
たな卸資産	※1 21,810	※1 21,378
銀行代理業務未決済金	9,723	34,047
その他	90,459	102,413
貸倒引当金	△3,521	△3,591
流動資産合計	2,231,841	2,070,373
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,035,127	1,076,237
土地	1,340,847	1,341,434
その他（純額）	339,673	308,747
有形固定資産合計	2,715,648	2,726,419
無形固定資産	92,199	91,253
投資その他の資産		
その他	54,151	52,970
貸倒引当金	△2,465	△2,572
投資その他の資産合計	51,686	50,398
固定資産合計	2,859,534	2,868,072
資産合計	5,091,375	4,938,445

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	99,030	100,769
短期借入金	96,552	98,554
未払金	311,832	203,485
生命保険代理業務未決済金	4,706	3,215
未払法人税等	21,324	14,086
預り金	319,446	258,121
郵便局資金預り金	930,000	910,000
賞与引当金	90,558	115,705
その他	183,888	197,149
流動負債合計	2,057,340	1,901,086
固定負債		
長期借入金	93,322	118,291
繰延税金負債	13,860	14,241
店舗建替等損失引当金	329	329
役員株式給付引当金	69	159
退職給付に係る負債	2,053,228	2,057,762
その他	78,980	78,600
固定負債合計	2,239,790	2,269,383
負債合計	4,297,130	4,170,469
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
資本剰余金	586,381	142,890
利益剰余金	△304,623	121,744
株主資本合計	681,757	664,634
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48	65
繰延ヘッジ損益	△88	△371
為替換算調整勘定	△80,730	△79,286
退職給付に係る調整累計額	189,881	179,175
その他の包括利益累計額合計	109,110	99,582
非支配株主持分	3,376	3,758
純資産合計	794,244	767,975
負債純資産合計	5,091,375	4,938,445

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業収益		
郵便業務等収益	874,870	899,062
銀行代理業務手数料	309,044	301,824
生命保険代理業務手数料	196,707	189,561
国際物流業務等収益	308,674	342,500
その他の営業収益	95,958	98,825
営業収益合計	1,785,254	1,831,773
営業原価	1,686,181	1,732,723
営業総利益	99,072	99,050
販売費及び一般管理費	※1 126,108	※1 111,288
営業損失(△)	△27,035	△12,238
営業外収益		
受取利息	434	436
受取配当金	15	7
持分法による投資利益	1,271	119
為替差益	1,819	—
助成金収入	124	731
その他	1,444	1,729
営業外収益合計	5,109	3,024
営業外費用		
支払利息	5,221	2,324
その他	462	1,343
営業外費用合計	5,683	3,667
経常損失(△)	△27,610	△12,882
特別利益		
固定資産売却益	446	2,586
受取和解金	4,041	—
事業譲渡益	3,564	—
老朽化対策工事に係る負担金受入額	2,350	15,298
その他	139	36
特別利益合計	10,542	17,921
特別損失		
固定資産売却損	36	85
固定資産除却損	1,018	624
減損損失	1,405	493
老朽化対策工事に係る損失	2,350	15,298
その他	975	43
特別損失合計	5,787	16,546
税金等調整前四半期純損失(△)	△22,854	△11,506
法人税、住民税及び事業税	6,406	3,751
法人税等調整額	△758	1,614
法人税等合計	5,647	5,366
四半期純損失(△)	△28,502	△16,873
非支配株主に帰属する四半期純利益	241	268
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△28,743	△17,142

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純損失(△)	△28,502	△16,873
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△157	13
繰延ヘッジ損益	589	△282
為替換算調整勘定	△56,902	1,448
退職給付に係る調整額	△11,070	△10,705
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	3
その他の包括利益合計	△67,543	△9,522
四半期包括利益	△96,045	△26,395
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△96,165	△26,669
非支配株主に係る四半期包括利益	119	273

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△22,854	△11,506
減価償却費	73,154	79,756
減損損失	1,405	493
のれん償却額	9,872	207
持分法による投資損益(△は益)	△1,271	△119
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△84	71
賞与引当金の増減額(△は減少)	22,964	25,035
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	86	89
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5,192	4,553
投資有価証券売却損益(△は益)	△18	19
受取利息及び受取配当金	△449	△444
支払利息	5,221	2,324
固定資産売却損益(△は益)	△439	△2,528
固定資産除却損	1,018	624
受取和解金	△4,041	—
売上債権の増減額(△は増加)	21,939	1,178
たな卸資産の増減額(△は増加)	△360	641
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,494	699
未払消費税等の増減額(△は減少)	4,608	1,201
預り金の増減額(△は減少)	△44,856	△60,424
郵便局資金預り金の増減額(△は減少)	△80,000	△20,000
その他	△98,242	△115,543
小計	△112,648	△93,670
利息及び配当金の受取額	694	343
利息の支払額	△4,914	△1,892
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△9,834	△11,593
その他	3,892	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△122,810	△106,813

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△451	△135
定期預金の払戻による収入	200,673	135
投資有価証券の売却による収入	596	—
有形固定資産の取得による支出	△118,165	△99,891
有形固定資産の売却による収入	2,606	5,551
無形固定資産の取得による支出	△6,710	△12,751
関係会社株式の売却による収入	43	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△399
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△72	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	593	—
事業譲受による支出	—	△3,905
その他	27,808	△4,262
投資活動によるキャッシュ・フロー	106,921	△115,659
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△440	△464
借入れによる収入	84,856	54,182
借入金の返済による支出	△44,628	△31,359
社債の償還による支出	△32,799	—
配当金の支払額	△11,811	—
非支配株主への配当金の支払額	△156	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,980	22,357
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,190	150
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△25,059	△199,964
現金及び現金同等物の期首残高	1,675,924	1,739,543
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,912	220
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,652,777	※1 1,539,799

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
商品	8,055百万円	8,988百万円
仕掛不動産	568 "	568 "
仕掛品	184 "	134 "
貯蔵品	13,001 "	11,686 "

2. 偶発債務

一部の借入郵便局局舎の賃貸借契約については、当社がその全部又は一部を解約した場合において、貸主から解約補償を求めることができる旨を契約書に記載しております。解約補償額は、貸主が郵便局局舎に対して投資した総額のうち、解約時における未回収投資額を基礎に算出することとしておりますが、平成29年9月30日現在、発生する可能性のある解約補償額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
	87,418百万円	84,506百万円

なお、当社の都合により解約した場合であっても、局舎を他用途へ転用する等のときは補償額を減額することから、全額が補償対象とはなりません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給与手当	34,775百万円	35,315百万円
支払手数料	17,606 "	16,947 "
減価償却費	9,254 "	8,035 "

2. 当社は、事業の性質上、営業収益に季節的変動があり、上半期に比し、下半期の割合が多くなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	1,670,528百万円	1,563,517百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	10,000 "	10,000 "
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 及び譲渡性預金	△444 "	△200 "
負の現金同等物としての当座借越	△27,307 "	△33,517 "
現金及び現金同等物	1,652,777百万円	1,539,799百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月 28日 定時株主総会	普通株式	11,811	1,181.19	平成28年3月 31日	平成28年6月 28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年6月23日付で、資本準備金の額を257,489百万円減少し、その他資本剰余金に振替えた後、同日付でその他資本剰余金の額を443,195百万円減少し、繰越利益剰余金へ振替え、欠損填補を行いました。この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本剰余金が142,890百万円、利益剰余金が121,744百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	郵便・物流 事業	金融窓口事業	国際物流事業 (注) 2	計		
営業収益(注) 1						
外部顧客に対する 営業収益	877,519	599,060	308,674	1,785,254	—	1,785,254
セグメント間の内部 営業収益	7,056	87,049	—	94,106	—	94,106
計	884,576	686,110	308,674	1,879,360	—	1,879,360
セグメント利益 又は損失(△)	△42,923	24,793	5,448	△12,681	—	△12,681

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、営業収益を記載しております。

2. 国際物流事業のセグメント利益又は損失は、のれん償却額等を考慮しない営業利益ベースの数値(EBIT)を記載しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△12,681
「その他」の区分の利益	—
セグメント間取引消去	550
全社費用(注) 1	△909
その他の調整額(注) 2	△13,995
四半期連結損益計算書の 営業損失(△)	△27,035

(注) 1. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. その他の調整額は、国際物流事業セグメントにおけるのれん償却額等(△10,512百万円)などによるものであります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	郵便・物流 事業	金融窓口事業	国際物流事業 (注) 2	計		
営業収益 (注) 1						
外部顧客に対する 営業収益	901,686	587,586	342,500	1,831,773	—	1,831,773
セグメント間の内部 営業収益	7,309	89,484	—	96,794	—	96,794
計	908,996	677,070	342,500	1,928,568	—	1,928,568
セグメント利益 又は損失 (△)	△37,905	23,713	2,873	△11,318	—	△11,318

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、営業収益を記載しております。

2. 国際物流事業のセグメント利益又は損失は、営業利益ベースの数値 (EBIT) を記載しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△11,318
「その他」の区分の利益	—
セグメント間取引消去	693
全社費用 (注)	△649
その他の調整額	△962
四半期連結損益計算書の 営業損失 (△)	△12,238

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△2,874.39	△1,714.22
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(△) (百万円)	△28,743	△17,142
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属 する四半期純損失金額(△) (百万円)	△28,743	△17,142
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,000	10,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

四半期財務諸表
四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,672,368	1,473,065
営業未収入金	247,617	237,694
有価証券	15,070	14,971
たな卸資産	12,350	9,846
銀行代理業務未決済金	9,723	34,047
その他	54,253	60,934
貸倒引当金	△153	△147
流動資産合計	2,011,230	1,830,411
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	977,608	1,014,661
土地	1,253,344	1,254,333
その他（純額）	203,422	164,873
有形固定資産合計	2,434,376	2,433,869
無形固定資産		
80,502	80,502	76,423
投資その他の資産		
関係会社株式	108,965	108,965
その他	18,542	18,429
貸倒引当金	△2,080	△2,188
投資その他の資産合計	125,427	125,205
固定資産合計	2,640,305	2,635,498
資産合計	4,651,536	4,465,909

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	65,965	71,252
未払金	267,884	151,639
生命保険代理業務未決済金	4,706	3,215
未払法人税等	17,510	9,959
預り金	317,606	255,934
郵便局資金預り金	930,000	910,000
賞与引当金	87,044	110,393
その他	118,864	131,917
流動負債合計	1,809,583	1,644,312
固定負債		
退職給付引当金	2,237,242	2,231,330
役員株式給付引当金	69	159
店舗建替等損失引当金	329	329
繰延税金負債	104	655
その他	61,653	62,292
固定負債合計	2,299,399	2,294,766
負債合計	4,108,983	3,939,078
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
資本剰余金	585,705	142,510
利益剰余金	△443,195	△15,727
株主資本合計	542,510	526,782
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42	48
評価・換算差額等合計	42	48
純資産合計	542,553	526,830
負債純資産合計	4,651,536	4,465,909

四半期損益計算書
第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業収益		
郵便業務等収益	863,887	887,736
銀行代理業務手数料	309,044	301,824
生命保険代理業務手数料	196,707	189,561
その他の営業収益	34,642	38,880
営業収益合計	1,404,281	1,418,002
営業原価	1,326,911	1,341,160
営業総利益	77,369	76,842
販売費及び一般管理費	98,789	94,471
営業損失(△)	△21,419	△17,629
営業外収益		
受取配当金	657	1,921
受取手数料	860	837
為替差益	1,269	—
その他	859	1,350
営業外収益合計	3,646	4,109
営業外費用		
支払利息	312	303
為替差損	—	375
その他	382	501
営業外費用合計	695	1,181
経常損失(△)	△18,468	△14,700
特別利益		
固定資産売却益	79	2,319
受取和解金	4,041	—
老朽化対策工事に係る負担金受入額	2,350	15,298
その他	124	35
特別利益合計	6,596	17,653
特別損失		
固定資産売却損	19	47
固定資産除却損	981	613
減損損失	226	257
老朽化対策工事に係る損失	2,350	15,298
その他	883	24
特別損失合計	4,462	16,241
税引前四半期純損失(△)	△16,334	△13,288
法人税、住民税及び事業税	3,569	1,891
法人税等調整額	△339	548
法人税等合計	3,229	2,439
四半期純損失(△)	△19,563	△15,727